令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅰ－1
市町村名	垂水市	地方交付税種地	2-2

区分		
人口	令和2年国調（人）	13,819
	平成27年国調（人）	15,520
	増減率　(%)	-11.0
住民基本台帳人口（※7）	令03.01.01（人）	14,283
	うち日本人（人）	14,026
	令02.01.01（人）	14,586
	うち日本人（人）	14,349
	増減率　(%)	-2.1
	うち日本人（%）	-2.3
面積（k㎡）		162.12
人口密度（人/k㎡）		85
世帯数（世帯）		6,560

産業構造（※5）

区分		平成27年国調	平成22年国調
第1次		1,308	1,500
		18.6	19.6
第2次		1,627	1,719
		23.1	22.4
第3次		4,103	4,449
		58.3	58.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

職員の状況

	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
特別職等	市区町村長	1	7,800
	副市区町村長	1	5,950
	教育長	1	5,710
	議会議長	1	3,660
	議会副議長	1	2,830
	議会議員	12	2,622

	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員等（※6）	一般職員	203	597,023	2,941
	うち消防職員	44	129,712	2,948
	うち技能労務職員	2	*	*
	教育公務員	3	12,852	4,284
	臨時職員	-	-	-
	合計	206	609,875	2,961
	ラスパイレス指数			95.8

区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額		14,616,873	13,362,959
歳出総額		14,282,773	13,142,565
歳入歳出差引		334,100	220,394
翌年度に繰越すべき財源		62,856	61,592
実質収支		271,244	158,802
単年度収支		112,442	-103,879
積立金		256,321	133,379
繰上償還金		56,500	0
積立金取崩し額		348,695	409,406
実質単年度収支		76,568	-379,906
基準財政収入額		1,479,897	1,423,436
基準財政需要額		4,811,466	4,694,371
標準税収入額等		1,858,207	1,809,490
経常経費充当一般財源等		4,979,016	4,872,210
歳入一般財源等		7,296,668	6,914,460
地方債現在高		9,859,523	9,960,291
うち公的資金		9,711,755	9,717,305
債務負担行為額（支出予定額）		398,424	469,526
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-
積立金現在高	財政調整基金	1,114,777	1,207,151
	減債基金	228,042	284,525
	その他特定目的基金	2,867,631	2,851,114

区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
実質収支比率	5.1	3.0
経常収支比率	92.8	92.5
（※1）	(95.7)	(95.6)
標準財政規模	5,353,580	5,245,553
財政力指数	0.30	0.30
公債費負担比率	13.8	14.2
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.4	7.2
将来負担比率	26.4	28.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	垂水市国民健康保険特別会計
(3)	垂水市介護保険特別会計
(4)	垂水市後期高齢者医療特別会計
(5)	垂水市老人保健施設特別会計
(6)	垂水市交通災害共済特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	垂水市水道事業会計
(8)	垂水市病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	垂水市地方卸売市場特別会計
(10)	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計
(11)	垂水市簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(12)	鹿児島県市町村総合事務組合
(13)	大隅肝属広域事務組合
(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧　（※3）

項番	団体名
(16)	垂水市土地開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,407,235	9.6	1,407,235	27.1
地方譲与税	84,846	0.6	84,846	1.6
利子割交付金	866	0.0	866	0.0
配当割交付金	2,527	0.0	2,527	0.0
株式等譲渡所得割交付金	2,550	0.0	2,550	0.0
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	328,018	2.2	328,018	6.3
ゴルフ場利用税交付金	–	–	–	–
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	–	–	–	–
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	3,153	0.0	3,153	0.1
法人事業税交付金	8,644	0.1	8,644	0.2
地方特例交付金	7,538	0.1	7,538	0.1
個人住民税減収補塡特例交付金	5,160	0.0	5,160	0.1
自動車税減収補塡特例交付金	1,671	0.0	1,671	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	707	0.0	707	0.0
地方交付税	4,225,775	28.9	3,329,111	64.0
普通交付税	3,329,111	22.8	3,329,111	64.0
特別交付税	896,664	6.1	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
(一般財源計)	6,071,152	41.5	5,174,488	99.5
交通安全対策特別交付金	1,663	0.0	1,663	0.0
分担金・負担金	28,465	0.2	–	–
使用料	106,998	0.7	5,231	0.1
手数料	13,376	0.1	–	–
国庫支出金	3,186,418	21.8	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	858,801	5.9	–	–
財産収入	21,148	0.1	19,432	0.4
寄附金	1,232,744	8.4	–	–
繰入金	1,714,903	11.7	–	–
繰越金	220,394	1.5	–	–
諸収入	292,488	2.0	2	0.0
地方債	868,323	5.9	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち猶予特例債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	166,262	1.1	–	–
歳入合計	14,616,873	100.0	5,200,816	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,405,836	99.9	10,295
法定普通税	1,405,836	99.9	10,295
市町村民税	560,554	39.8	10,295
個人均等割	18,390	1.3	–
所得割	458,034	32.5	–
法人均等割	32,225	2.3	–
法人税割	51,905	3.7	10,295
固定資産税	692,925	49.2	–
うち純固定資産税	679,259	48.3	–
軽自動車税	57,550	4.1	–
市町村たばこ税	94,807	6.7	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	1,399	0.1	–
法定目的税	1,399	0.1	–
入湯税	1,399	0.1	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	1,407,235	100.0	10,295

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.3	95.6	99.1	96.3
	市町村民税	99.3	97.7	99.4	97.7
	純固定資産税	97.4	93.4	98.7	94.8

公営事業等への繰出	
合計	1,468,245
病院	286,290
介護サービス	70,066
下水道	29,907
簡易水道	25,454
国民健康保険	259,101
その他	797,427

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	659
再差引収支	-67,481
加入世帯数(世帯)	2,508
被保険者数(人)	3,751
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	74
被保険者1人当り 国庫支出金	2
被保険者1人当り 保険給付費	454

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	110,817	0.8	–	110,794
総務費	4,919,663	34.4	87,230	1,442,331
民生費	3,318,733	23.2	58,735	1,694,926
衛生費	1,001,016	7.0	40,579	731,865
労働費	–	–	–	–
農林水産業費	898,699	6.3	340,458	311,340
商工費	287,497	2.0	57,313	217,828
土木費	774,124	5.4	668,806	172,439
消防費	509,936	3.6	22,887	413,714
教育費	931,223	6.5	181,747	554,028
災害復旧費	523,070	3.7	–	305,308
公債費	1,007,995	7.1	–	1,007,995
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	14,282,773	100.0	1,457,755	6,962,568

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,821,352	33.8	3,394,324	3,250,013	60.6
人件費	1,935,564	13.6	1,822,008	1,753,539	32.7
うち職員給	1,064,568	7.5	1,020,901	–	–
扶助費	1,877,793	13.1	564,321	544,979	10.2
公債費	1,007,995	7.1	1,007,995	951,495	17.7
内訳 元利償還金	1,007,995	7.1	1,007,995	951,495	17.7
内訳 うち元金	969,091	6.8	969,091	912,591	17.0
内訳 うち利子	38,904	0.3	38,904	38,904	0.7
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	7,480,596	52.4	2,908,269	1,729,003	32.2
物件費	1,528,501	10.7	744,777	415,800	7.7
維持補修費	52,729	0.4	14,792	14,792	0.3
補助費等	2,950,830	20.7	863,320	496,725	9.3
うち一部事務組合負担金	109,040	0.8	109,040	96,113	1.8
繰出金	1,179,955	8.3	973,043	801,686	14.9
積立金	1,534,081	10.7	312,337	–	–
投資・出資金・貸付金	234,500	1.6	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	1,980,825	13.9	659,975		
うち人件費	152,941	1.1	114,389		
内訳 普通建設事業費	1,457,755	10.2	354,667		
内訳 うち補助	556,032	3.9	34,830		
内訳 うち単独	781,022	5.5	315,936		
内訳 災害復旧事業費	523,070	3.7	305,308		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	14,282,773	100.0	6,962,568		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	実質赤字額
1	一般会計	14,627	14,293	334	271	1,715	9,860		
計	一般会計等（純計）	14,627	14,293	334	271		9,860		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考	連結実質赤字額
1	垂水市国民健康保険特別会計	2,267	2,266	1	1	207	－	－			
2	垂水市介護保険特別会計	2,272	2,174	98	98	353	－	－			
3	垂水市後期高齢者医療特別会計	245	244	1	1	103	－	－			
4	垂水市老人保健施設特別会計	635	635	－	－	70	421	41			
5	垂水市交通災害共済特別会計	7	3	4	4	－	－	－			
6	垂水市水道事業会計	248	208	40	543	2	1,026	9	－	法適用企業	
7	垂水市病院事業会計	344	293	51	369	231	1,041	1,041	－	法適用企業	
8	垂水市地方卸売市場特別会計	4	3	1	1	－	－	－	－	法非適用企業	
9	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	36	34	4	2	30	234	234	－	法非適用企業	
10	垂水市簡易水道事業特別会計	38	35	3	3	25	116	96	－	法非適用企業	
計	公営企業会計等				1,021		2,838	1,421			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	12,990	12,426	564	564	408	－	－	
2	大隅肝属広域事務組合	1,771	1,707	65	65	14	1,048	74	
3	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	430	425	5	5	－	－	－	
4	鹿児島県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	285,091	273,242	11,849	11,849	343	－	－	
計	一部事務組合等				12,483		1,048	74	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1		垂水市土地開発公社	11	▲ 39	5	－	－	593	－	377	
計		地方公社・第三セクター等			5			593		377	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		980,264	981,573	912,591	19.9
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	120,495	102,090	138,852	3.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42,977	40,253	39,098	0.9
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	9,997	19,634	19,699	0.4
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	1,153,733	1,143,550	1,110,240	
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	9,575	19,151	19,151	0.4
	利子補給に係るもの	422	483	548	0.0
特定財源の額	(B)	35	28	20	
標準財政規模	(C)	5,203,229	5,245,553	5,353,580	
算入公債費等の額	(D)	831,347	811,137	771,335	
	(C)－(D)	4,371,882	4,434,416	4,582,245	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（単年度）	7.4	7.5	7.4	
	（3カ年平均）	7.8	7.2	7.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	9,699,482	9,960,291	9,859,523	215.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	277,687	258,536	239,385	5.2
	公営企業債等繰入見込額	1,225,617	1,246,261	1,421,429	31.0
	組合等負担等見込額	153,913	113,356	74,443	1.6
	退職手当負担見込額	1,425,893	1,216,928	1,129,197	24.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	585,876	450,048	376,822	8.2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	13,368,468	13,245,420	13,100,799	
充当可能財源等	充当可能基金	4,519,268	4,647,551	4,494,425	98.1
	充当可能特定歳入	26,626	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	7,381,272	7,326,175	7,395,364	161.4
	合計 (F)	11,927,166	11,973,726	11,889,789	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		32.9	28.6	26.4	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	277,687	258,536	239,385	5.2
企業債等繰入見込額	垂水市病院事業会計	738,913	846,602	1,041,105	22.7
	垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	264,378	249,118	233,561	5.1
	垂水市簡易水道事業特別会計	109,993	103,605	96,246	2.1
	垂水市老人保健施設特別会計	42,868	37,174	41,282	0.9
	その他の会計	69,465	9,762	9,235	0.2
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	585,876	450,048	376,822	8.2
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.78	20.00
連結実質赤字比率	－	19.78	30.00
実質公債費比率	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	26.4	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　**鹿児島県垂水市**

人口	14,283	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,026	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	ｋ㎡	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	14,616,873	千円	将来負担比率	26.4	%
歳出総額	14,282,773	千円	市町村類型	H28 Ⅰ－1　H29 Ⅰ－1　H30 Ⅰ－1	
実質収支	271,244	千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,353,580	千円			
地方債現在高	9,859,523	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

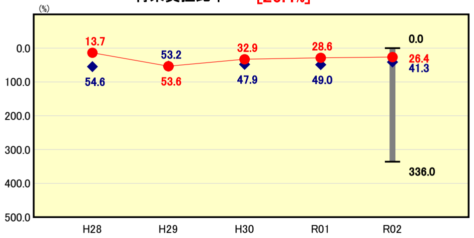
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[26.4%]



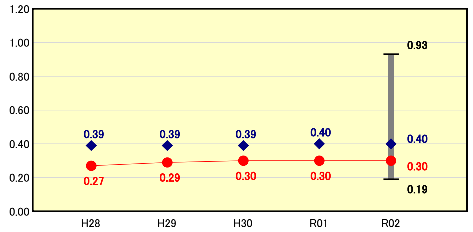
類似団体内順位 49/136　*全国平均* 24.9　*鹿児島県平均* 7.6

将来負担比率の分析欄

昨年度と比較し、地方債残高の減少や退職手当や土地開発公社の負債負担見込額等が減少したこと等により、将来負担比率が2.2%減少した。
今後も大型事業による基金取崩しや、公共施設等の長寿命化事業等による起債借入額の増加などが見込まれるため、適正な基金残高を確保しつつ、計画的な地方債発行により財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数　[0.30]



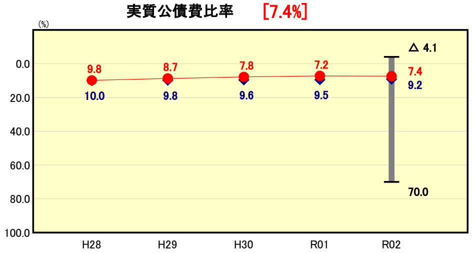
類似団体内順位 104/136　*全国平均* 0.51　*鹿児島県平均* 0.29

財政力指数の分析欄

製造業・建設業等の収益の減により法人税割等の市町村民税は前年度に比べ減少したことや、人口減少及び全国平均を上回る高齢化率(令和2年度末43.70%)に加え、基幹産業である農林水産業の不振が続いていることなどにより、財政力指数は類似団体平均を下回っている。県平均は上回っているものの、近年は社会保障関係費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの行政需要が増加傾向にある。
今後も、歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、歳入確保、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[7.4%]



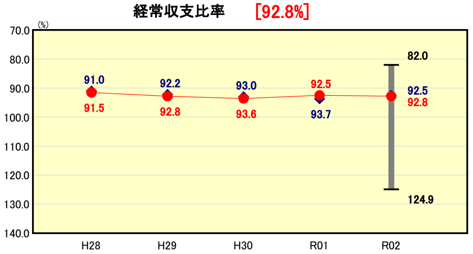
類似団体内順位 40/136　*全国平均* 5.7　*鹿児島県平均* 6.8

実質公債費比率の分析欄

地方債発行額を6億円以下(災害復旧事業事業債、臨時財政対策債を除く)に抑制するよう努めていることから、類似団体平均を下回っている。今後も更に低い水準へ減少していくよう地方債発行額には注意を払いながら、交付税措置が見込まれる有利な地方債の活用等に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[92.8%]



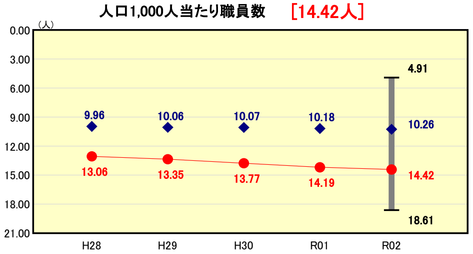
類似団体内順位 69/136　*全国平均* 93.1　*鹿児島県平均* 91.9

経常収支比率の分析欄

普通交付税や地方消費税交付金等の経常的な一般財源収入は増加したものの、経常経費に充当した一般財源については、人件費、扶助費が増加したことから経常収支比率は0.3%上昇した。人件費の増加した主な理由は、会計年度任用職員制度の開始に伴うものである。
今後は、自主財源確保により一層努めるとともに、地方債の発行抑制による公債費の縮減等で経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[14.42人]



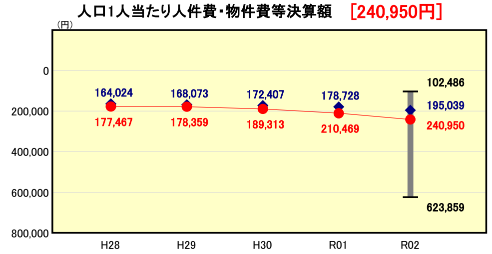
類似団体内順位 121/136　*全国平均* 8.16　*鹿児島県平均* 8.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市は、単独消防であるため、類似団体より職員数が多いという特徴がある。
定員適正化計画に基づき、平成17年から平成27年までの10年間で50人の職員削減(285人→235人)を目標とし、削減に努めてきた。また、平成27年度以降は、定員適正化計画の最終年度の目標値(235人)を維持するよう努めていることから、令和2年度は目標を上回る達成状況となっているが、人口が減少する割合が大きいため、人口1,000人当たり職員数は増加している。
引き続き、業務量に見合った適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[240,950円]



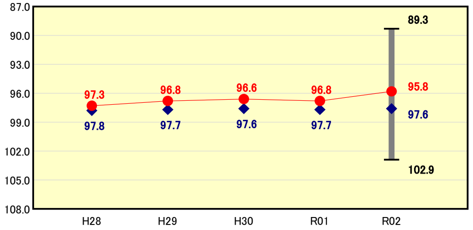
類似団体内順位 109/136　*全国平均* 145,817　*鹿児島県平均* 162,188

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員の人件費については、定員適正化計画の目標値維持を行っていることや、ラスパイレス指数のとおり適正な給与水準となっていることから前年度と比べて減少している。しかしながら、その他の人件費が上昇している。
物件費については、GIGAスクール構想に伴うICT化事業や消防デジタル無線の部分更新事業等により決算額が増加している。
それに加え、人口が減少する割合が大きいため、1人当たりの人件費、物件費は前年度と比較すると増加している。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[95.8]



類似団体内順位 23/136　*全国市平均* 98.8　*全国町村平均* 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

一般行政職員の給与については、これまでも、国公準拠となるように努めてきている。
ここ数年は、ラスパイレス指数は緩やかに減少傾向にあり、要因としては、本市採用試験が初級程度しかないことや、新規採用者の年齢構成の上昇によるものが挙げられる。
今後も、国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮し、適正な給与水準の維持に努め、適正な人件費の支出に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　鹿児島県垂水市

経常収支比率の分析

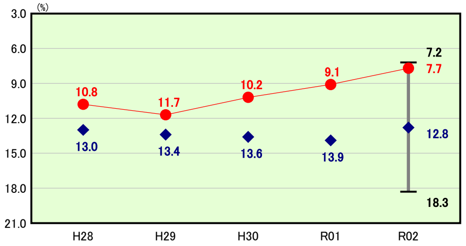
人口	14,283	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,026	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	ｋ㎡	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	14,616,873	千円	将来負担比率	26.4	%
歳出総額	14,282,773	千円			
実質収支	271,244	千円	市町村類型	H28 Ⅰ－1　H29 Ⅰ－1　H30 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,353,580	千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1	
地方債現在高	9,859,523	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
3/136	14.3	12.7

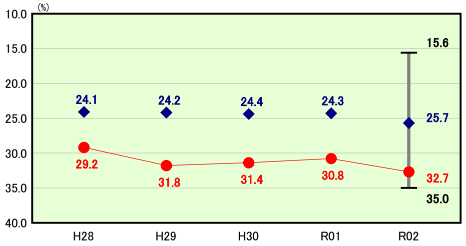


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率については、平成15年度以降、類似団体平均を下回っている。これは、財政改革プログラムに基づき、事務経費の削減や施設の維持管理経費の節減に取り組んでいることが大きな要因である。
しかし、平成25年度以降は費用額としては増加しており、令和2年度においては、GIGAスクール構想に伴うICT化事業や消防デジタル無線の部分更新事業等により決算額が増加している。
今後も、徹底したコスト意識を持ち、経費節減に努める。

人件費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
130/136	26.8	25.6

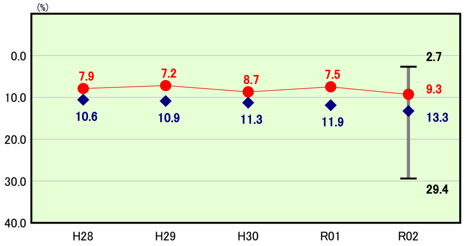


人件費の分析欄

職員の人件費については、ラスパイレス指数のとおり適正な給与水準の維持に努めているため、令和元年度と比較して減少している。また、定員適正化計画の最終年度の目標数値を維持するように努めている。
令和2年度においては、会計年度任用職員制度が施行されたことにより人件費が増加となっている。
今後も国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮した給与水準の維持に努め、適正な人件費の支出に努める。

補助費等

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
30/136	10.7	7.9

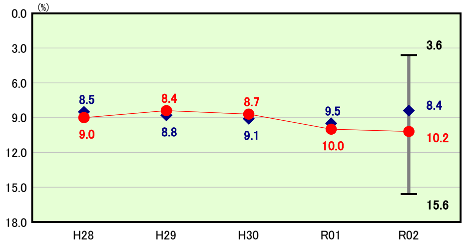


補助費等の分析欄

令和2年度においては、特別定額給付金事業をはじめとする各種新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業の実施により、補助費全体額として増加している。 今後も、各種市単独補助金の必要性、効果を精査し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うなど、経費の削減に努める。

扶助費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
106/136	12.4	13.2

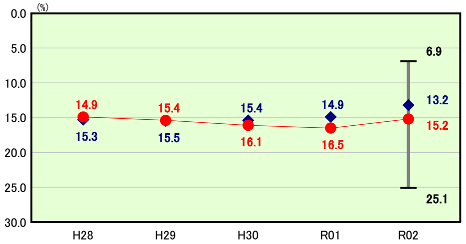


扶助費の分析欄

扶助費については、本市の歳出全体額の中で13.1%の割合を占めている。扶助費に係る経常収支比率は、障害福祉サービス費や生活保護費等をはじめとし、平成29年度から年々上昇してきている。特に令和元年度から市内に新規事業所が開設したことに伴う障害児通所給付費増や障害福祉サービス全般において利用者の増加がみられ、費用が増加している。
今後も、高齢化による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、事業の効果を精査し、適正執行に努める。

その他

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
106/136	12.6	13.3

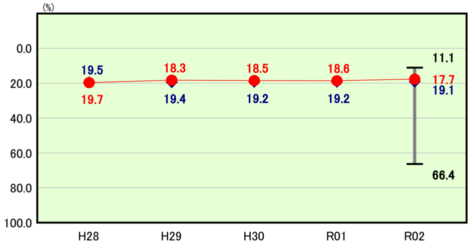


その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は前年度より1.3%の減となったが、類似団体平均は上回っている。減少の主な理由は、市有施設整備基金の積立額の減少である。
繰出金については、今後各公営企業施設の長寿命化を目的とした起債事業の実施に伴う繰出金の増加等が見込まれる。各事業において、歳出の適正化や徴収率を上げるなど歳入の確保等により健全な財政運営を図ることで、一般会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
59/136	16.3	19.2

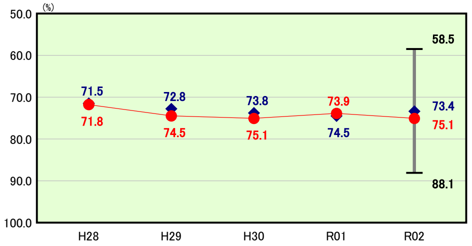


公債費の分析欄

公債費については、財政改革プログラムに基づき新規借入の抑制に努めているため、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にある。
今後、公共施設等の老朽化による更新や長寿命化事業による地方債発行の増加が見込まれることから、起債事業の峻別などにより公債費の縮減に努める。

公債費以外

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
86/136	76.8	72.7



公債費以外の分析欄

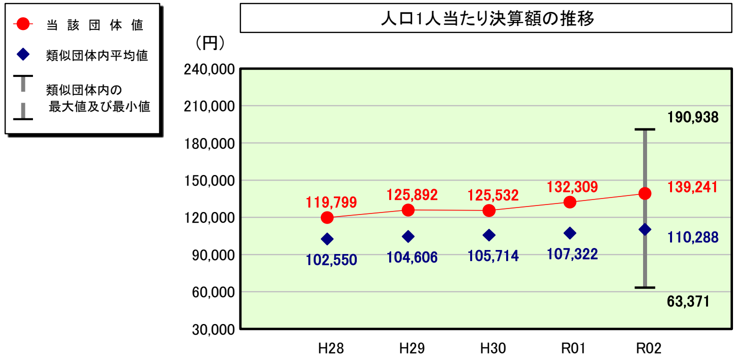
公債費以外の経常収支比率については、前年度より若干増加しており、財政構造が硬直化していることがうかがえる。
歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、引き続き市税等の徴収率向上対策に取り組むなど歳入確保等に努め、財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

鹿児島県垂水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

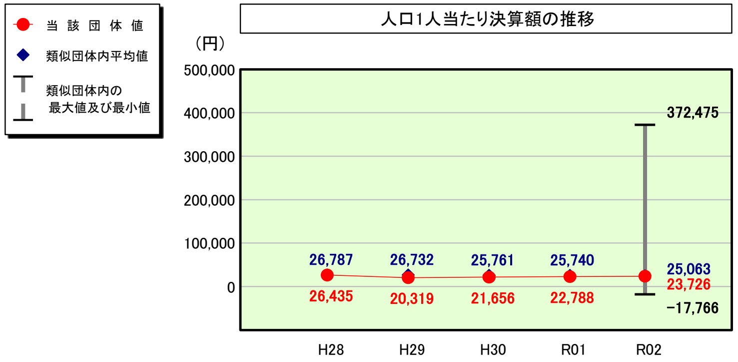
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,935,564	135,515	100,177	35.3
一部事務組合負担金（補助費等）	17,028	1,192	9,943	▲ 88.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	−	−	1,487	−
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	−	−	23	−
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	111,494	7,806	4,025	93.9
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	152,941	10,708	2,366	352.6
▲退職金	▲ 228,249	▲ 15,980	▲ 7,732	106.7
合計	1,988,778	139,241	110,288	26.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	14.42	10.26	4.16
ラスパイレス指数	95.8	97.6	▲ 1.8

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

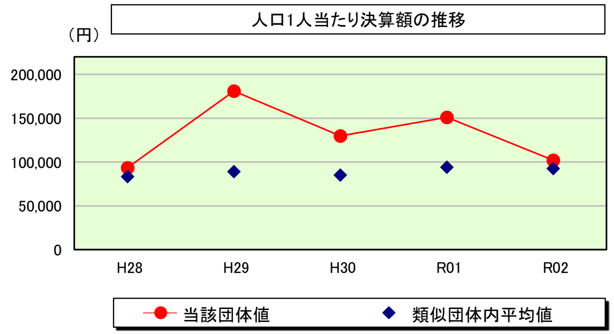


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額 （繰上償還額等を除く）	912,591	63,894	68,741	▲ 7.1
積立不足額を考慮して算定した額	−	−	−	−
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの （年度割相当額）	−	−	1	−
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	138,852	9,721	17,075	▲ 43.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	39,098	2,737	2,445	11.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,699	1,379	621	122.1
一時借入金利子 （同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	−	−	4	−
▲特定財源の額	▲ 20	▲ 1	▲ 4,161	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 771,335	▲ 54,004	▲ 59,663	▲ 9.5
合計	338,885	23,726	25,063	▲ 5.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)−(B)
H28		1,459,635	93,447	12.0	83,280	▲ 2.5	14.5
	うち単独分	577,884	36,996	9.3	43,123	▲ 2.8	12.1
H29		2,749,441	180,872	93.6	88,968	6.8	86.8
	うち単独分	1,087,271	71,526	93.3	45,482	5.5	87.8
H30		1,930,627	129,703	▲ 28.3	85,173	▲ 4.3	▲ 24.0
	うち単独分	818,711	55,002	▲ 23.1	43,913	▲ 3.4	▲ 19.7
R01		2,202,653	151,011	16.4	94,081	10.5	5.9
	うち単独分	1,026,640	70,385	28.0	48,949	11.5	16.5
R02		1,457,755	102,062	▲ 32.4	92,632	▲ 1.5	▲ 30.9
	うち単独分	781,022	54,682	▲ 22.3	47,978	▲ 2.0	▲ 20.3
過去５年間平均		1,960,022	131,419	12.3	88,827	1.8	10.5
	うち単独分	858,306	57,718	17.0	45,889	1.8	15.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　　鹿児島県垂水市

人口	14,283 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	－ %	
うち日本人	14,026 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	－ %	
面積	162.12 ｋ㎡	実質公債費比率	7.4 %	
歳入総額	14,616,873 千円	将来負担比率	26.4 %	
歳出総額	14,282,773 千円	市町村類型	H28 Ⅰ－1	H29 Ⅰ－1　H30 Ⅰ－1
実質収支	271,244 千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－1	R02 Ⅰ－1
標準財政規模	5,353,580 千円			
地方債現在高	9,859,523 千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

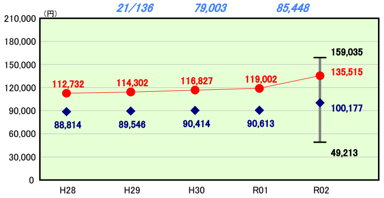
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

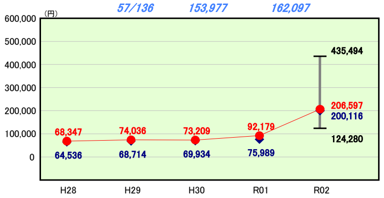
人件費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
21/136	79,003	85,448



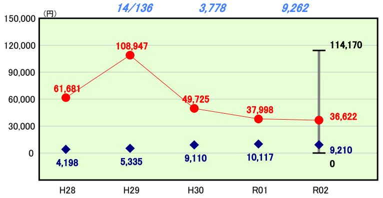
補助費等

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
57/136	153,977	162,097



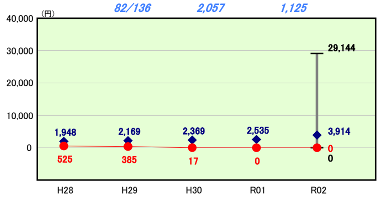
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
14/136	3,778	9,262



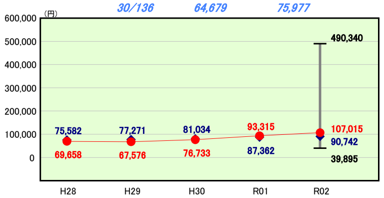
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
82/136	2,057	1,125



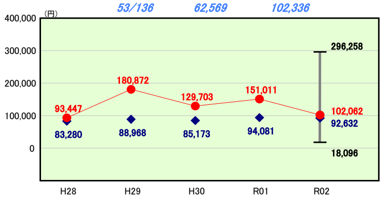
物件費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
30/136	64,679	75,977



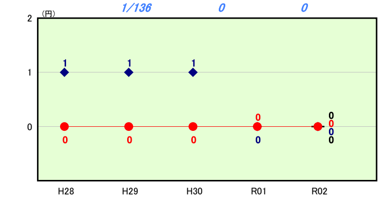
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
53/136	62,569	102,336



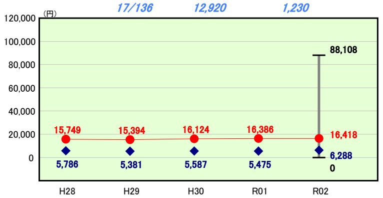
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/136	0	0



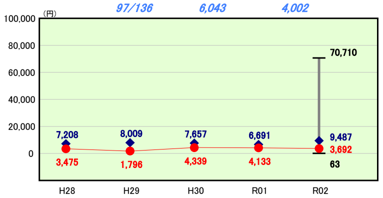
貸付金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
17/136	12,920	1,230



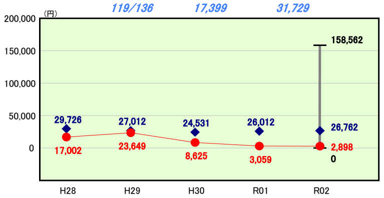
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
97/136	6,043	4,002



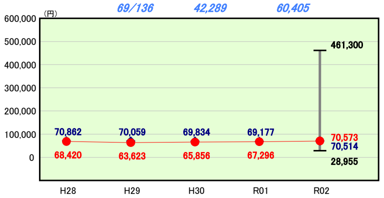
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
119/136	17,399	31,729



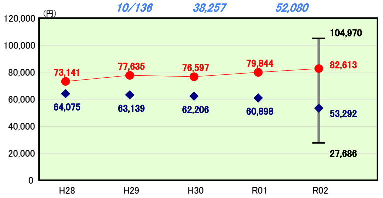
公債費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
69/136	42,289	60,405



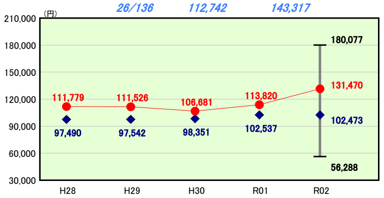
繰出金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
10/136	38,257	52,080



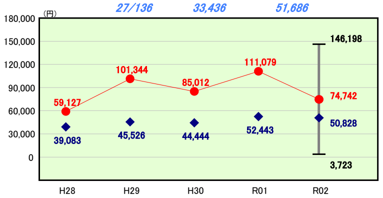
扶助費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
26/136	112,742	143,317



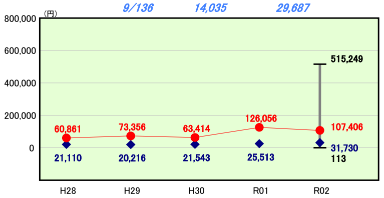
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
27/136	33,436	51,686



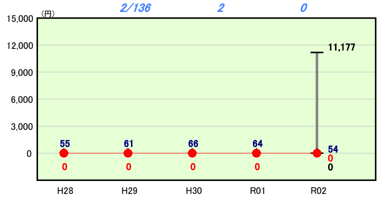
積立金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
9/136	14,035	29,687



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
2/136	2	0



性質別歳出の分析欄

性質別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体内平均額を上回っている主な経費は、人件費(類似団体との差額+35,338円、対類似団体比135.3%)、物件費(類似団体との差額+16,273円、対類似団体比117.9%)、扶助費(類似団体との差額+28,997円、対類似団体比128.3%)、補助費等(類似団体との差額+6,481円、対類似団体比103.2%)、普通建設事業費(類似団体との差額+9,430円、対類似団体比110.2%)、災害復旧事業費(類似団体との差額+27,412円、対類似団体比297.6%)、積立金(類似団体との差額+75,676円、対類似団体比238.5%)、貸付金(類似団体との差額+10,130円、対類似団体比161.1%)、繰出金(類似団体との差額+29,321円、対類似団体比155%)である。各費目における類似団体平均額を上回った理由としては、以下のようなことが考えられる。

人件費については、単独消防であるため類似団体よりも職員数が多いことによるものである。物件費については、消防デジタル無線の部分更新事業や家屋全棟調査事業等の増加によるものである。扶助費については、令和元年に市内に新規事業所が開設したことに伴い障害児通所給付費の増や障害福祉サービス全般において利用者の増加がみられ、費用が増加していることによるものである。補助費等については、特別定額給付金事業をはじめとする各種新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業の実施によるものである。普通建設事業費については、垂水中央運動公園児童広場改修事業や一般市道改良事業によるものである。災害復旧事業費については、令和2年7月豪雨の災害復旧事業や降灰災害対策事業によるものである。積立金については、ふるさと応援基金及び市有施設整備基金への積立金等によるものである。貸付金については、市独自の水産振興資金貸付を行っていることによるものである。繰出金については、国民健康保険特別会計や老人保健施設特別会計への法定外繰出を行っていることによるものである。今後も引き続き歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度　鹿児島県垂水市

人口	14,283 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %	
うち日本人	14,026 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %	
面積	162.12 k㎡	実質公債費比率	7.4 %	
歳入総額	14,616,873 千円	将来負担比率	26.4 %	
歳出総額	14,282,773 千円	市町村類型	H28 Ⅰ－1　H29 Ⅰ－1　H30 Ⅰ－1	
実質収支	271,244 千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,353,580 千円			
地方債現在高	9,859,523 千円			

● 当該団体値　◆ 類似団体内平均値　⊤⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

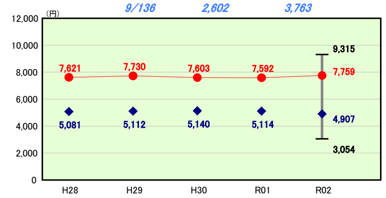
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

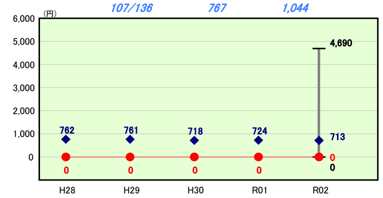
議会費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
9/136	2,602	3,763



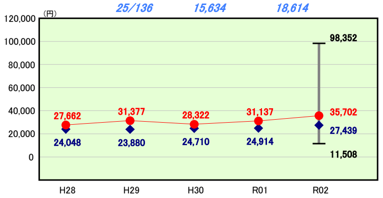
労働費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
107/136	767	1,044



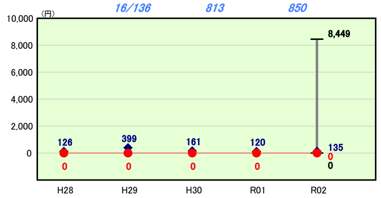
消防費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
25/136	15,634	18,614



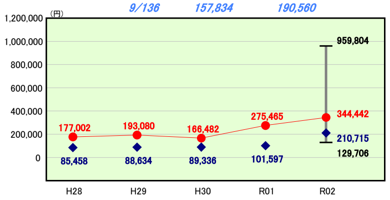
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
16/136	813	850



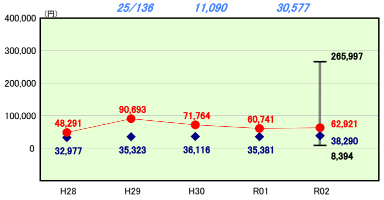
総務費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
9/136	157,834	190,560



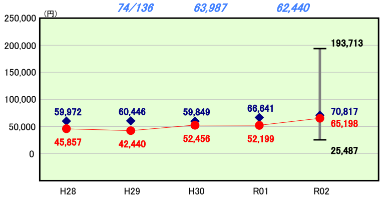
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
25/136	11,090	30,577



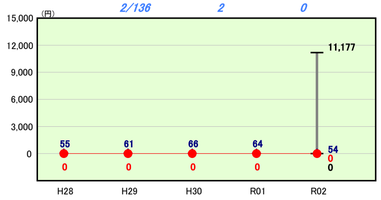
教育費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
74/136	63,987	62,440



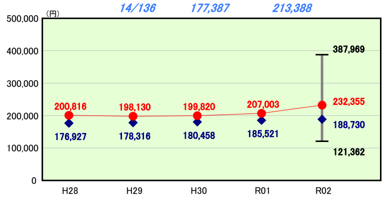
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
2/136	2	0



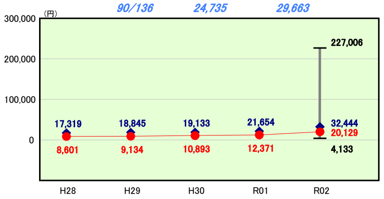
民生費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
14/136	177,387	213,388



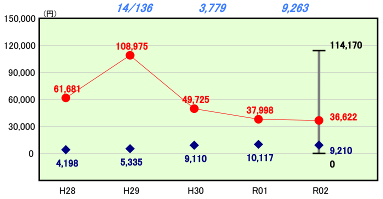
商工費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
90/136	24,735	29,663



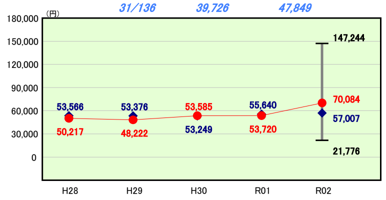
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
14/136	3,779	9,263



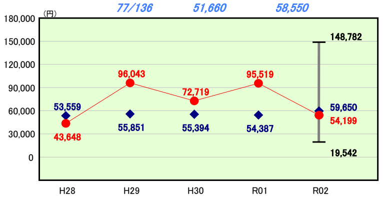
衛生費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
31/136	39,726	47,849



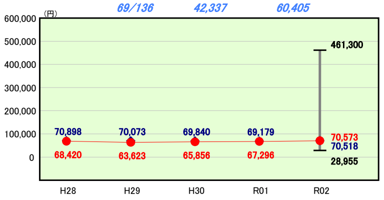
土木費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
77/136	51,660	58,550



公債費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
69/136	42,337	60,405



目的別歳出の分析欄

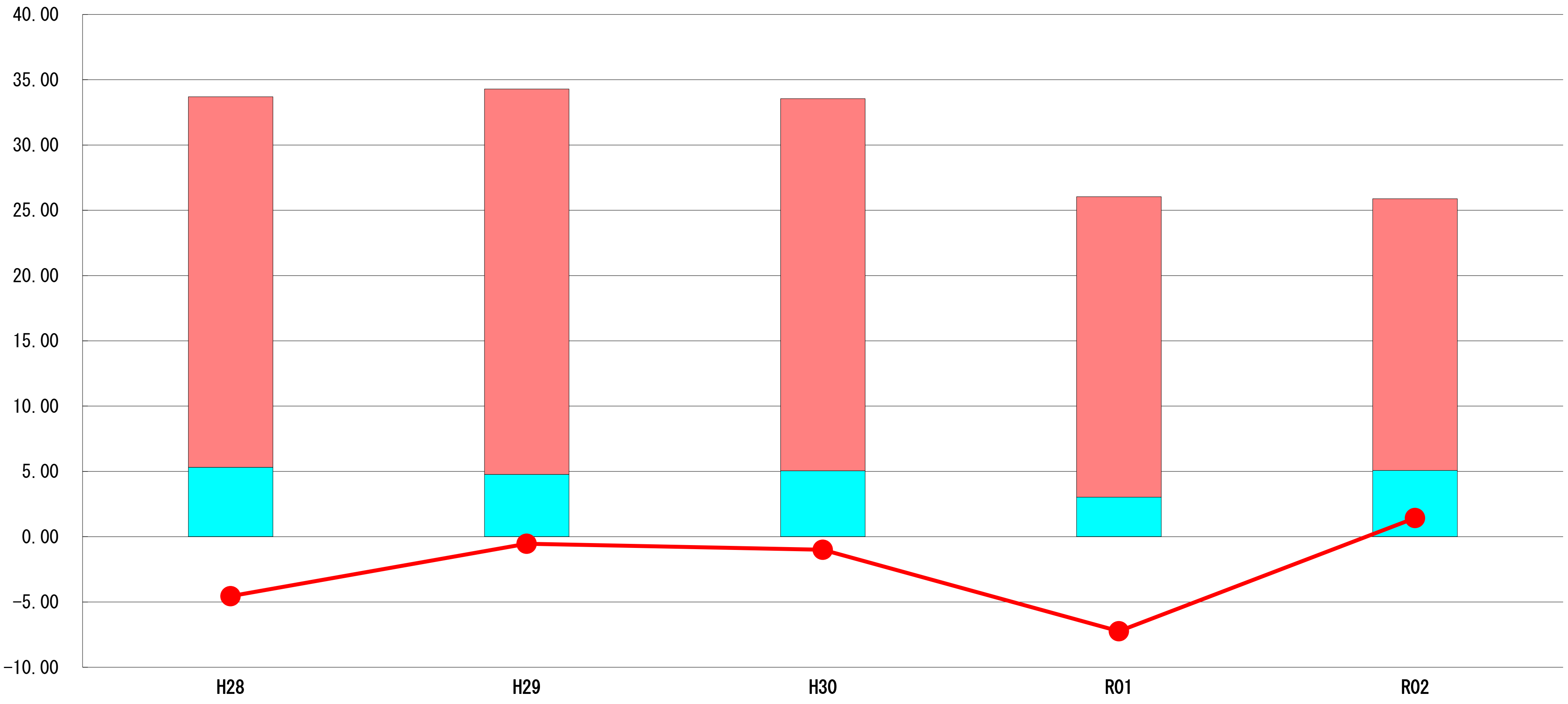
目的別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体平均を上回っている主な経費は、議会費(類似団体との差額+2,852円、類似団体比158.1%)、総務費(類似団体との差額+133,727円、類似団体比163.5%)、民生費(類似団体との差額+43,625円、類似団体比123.1%)、衛生費(類似団体との差額+13,077円、類似団体比122.9%)、農林水産業費(類似団体との差額+24,631円、類似団体比164.3%)、消防費(類似団体との差額+8,263円、類似団体比130.1%)、災害復旧費(類似団体との差額+27,412円、類似団体比297.6%)となった。類似団体平均額を上回った主な理由については、以下のようなことが考えられる。

議会費については、本市は未合併団体であるため議員数が多いという特徴があるためである。総務費については、ふるさと納税関連事業や財政調整基金及び市有施設整備基金への積立等によるものである。民生費については、放課後児童クラブ建設事業の実施や障害児通所給付費の増や障害福祉サービス費の増によるものである。衛生費については、清掃センター煙突解体事業や病院事業会計への補助金の増加等によるものである。農林水産業費については、種子島周辺漁業対策事業等によるものである。消防費については、単独消防であるため類似団体より職員数が多いことや、消防デジタル無線の部分更新事業等によるのである。災害復旧事業費については、令和2年7月豪雨の災害復旧事業や降灰災害対策事業によるものである。
今後も引き続き歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和2年度	鹿児島県垂水市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 ＼ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	28.39	29.52	28.50	23.01	20.82
実質収支額	5.31	4.77	5.05	3.03	5.07
実質単年度収支	▲ 4.56	▲ 0.54	▲ 1.00	▲ 7.24	1.43

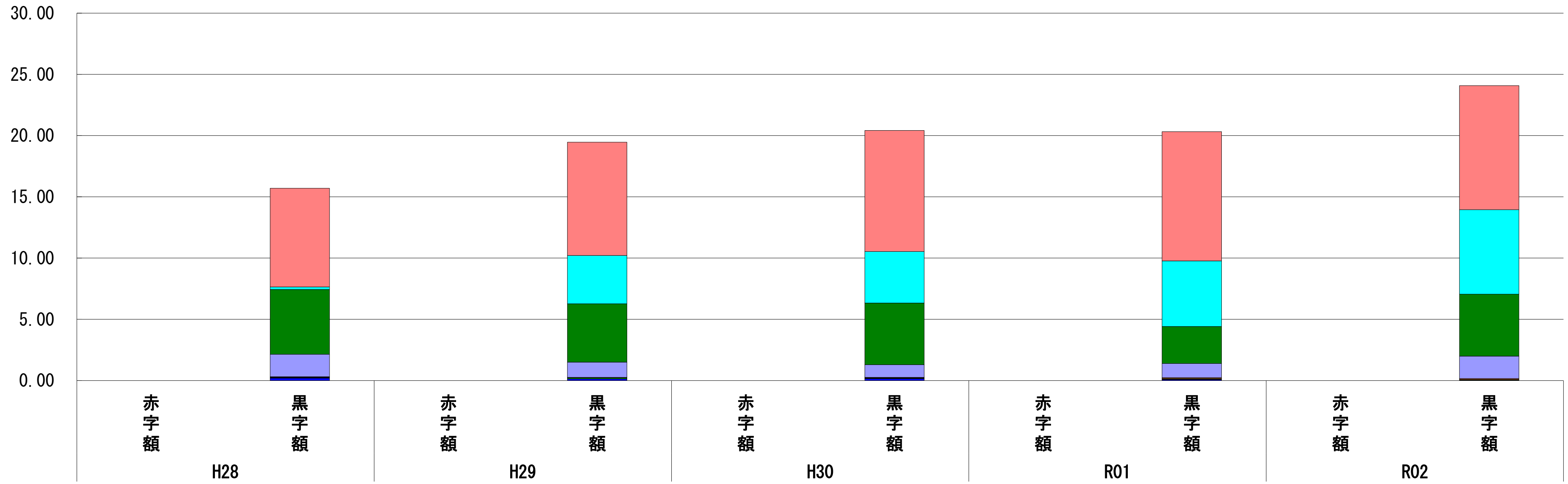
分析欄

財政調整基金残高は、令和2年7月豪雨災害等による財源不足に対応するための基金繰入の増加に伴い年度末残高が減少した。
実質収支額ついては、地方交付税や地方消費税交付金の増加により、前年度より増加した。
実質単年度収支については、財政調整基金積立額の増加及び公共施設等適正管理推進事業債の繰上償還により、数値が改善した。
事務的経費の徹底節減や公債費の縮減等を図るなどして、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

鹿児島県垂水市



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H28	H29	H30	R01	R02
垂水市水道事業会計	8.06	9.26	9.89	10.55	10.13
垂水市病院事業会計	0.21	3.94	4.20	5.36	6.89
一般会計	5.30	4.76	5.04	3.02	5.06
垂水市介護保険特別会計	1.83	1.25	1.02	1.15	1.83
垂水市交通災害共済特別会計	0.02	0.01	0.04	0.06	0.07
垂水市簡易水道事業特別会計	0.04	0.03	0.03	0.05	0.04
垂水市漁業集落排水処理施設特別会計	0.02	0.01	0.01	0.03	0.03
垂水市地方卸売市場特別会計	0.03	0.07	0.04	0.02	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.20	0.14	0.15	0.08	0.02

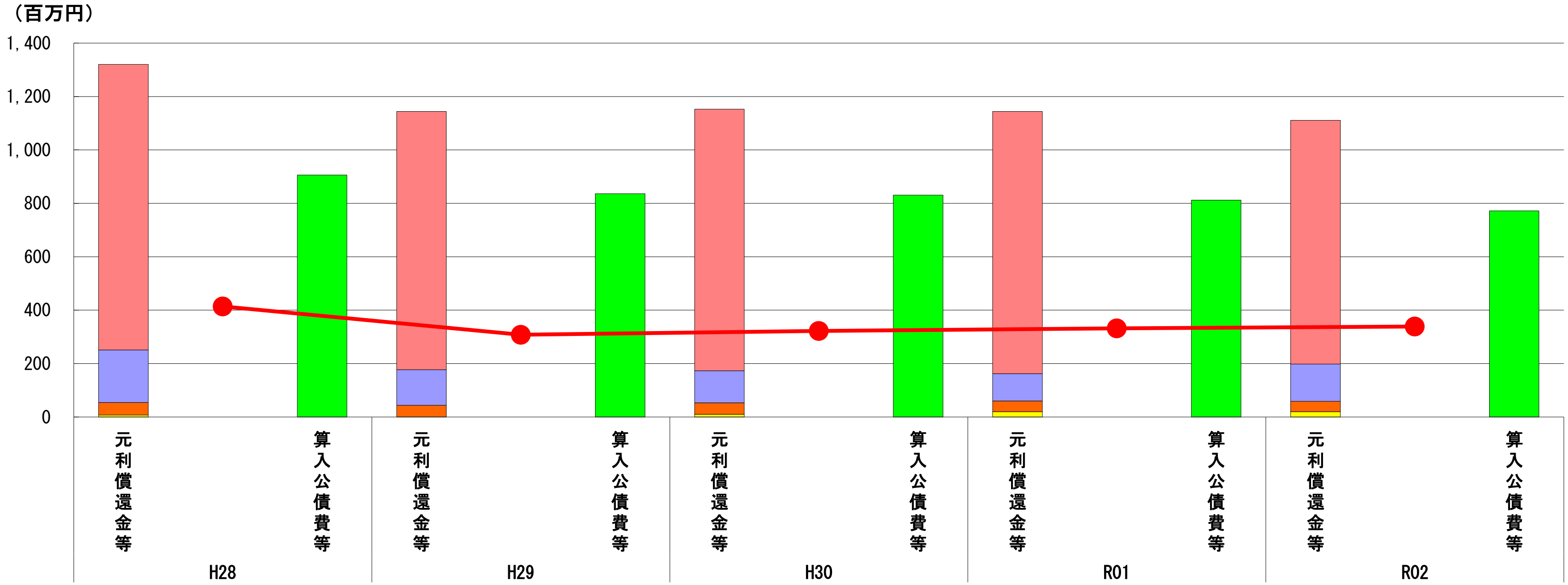
分析欄

全ての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。
しかしながら、国民健康保険特別会計においては平成24年度以降、老人保健施設特別会計においては、平成26年度より一般会計からの法定外繰出金を支出している。高齢化に伴う今後の医療費の伸びや介護報酬の改定、老朽化した施設の長寿命化を目的とした起債事業の実施といった各特別会計を取り巻く状況により、更なる一般会計からの繰出が必要となる可能性がある。
各特別会計については、普通会計の負担を減らすよう、独立採算制の原則のもと健全な財政運営に努める。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度　　鹿児島県垂水市



（百万円）

分子の構造		年度 H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	1,069	967	980	982	913
	減債基金積立不足算定額※2	–	–	–	–	–
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	197	133	120	102	139
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47	44	43	40	39
	債務負担行為に基づく支出額	7	0	10	20	20
	一時借入金の利子	–	0	–	–	–
算入公債費等(B)	算入公債費等	906	836	831	812	772
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	414	308	322	332	339

分析欄

元利償還金については、港湾･海岸整備事業や道路橋梁整備事業などの償還が終了したことにより減少している。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院事業会計への準元利償還金算入額が増加したため、前年度より増額となった。
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、償還が進み年々減少している。
債務負担行為に基づく支出額については、南の拠点（道の駅たるみずはまびら）整備事業に係るPFI事業負担金が平成30年度途中より発生しており、令和元年度から増額となっている。
算入公債費等については、財政改革プログラムに基づく市債発行額抑制により、減少傾向にある。
実質公債費比率は年々減少してきており、今後も基金の有効活用や、より有利な地方債の活用により、健全財政の維持に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）　　（百万円）

		年度 H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	–	–	–	–	–
	減債基金積立相当額	–	–	–	–	–

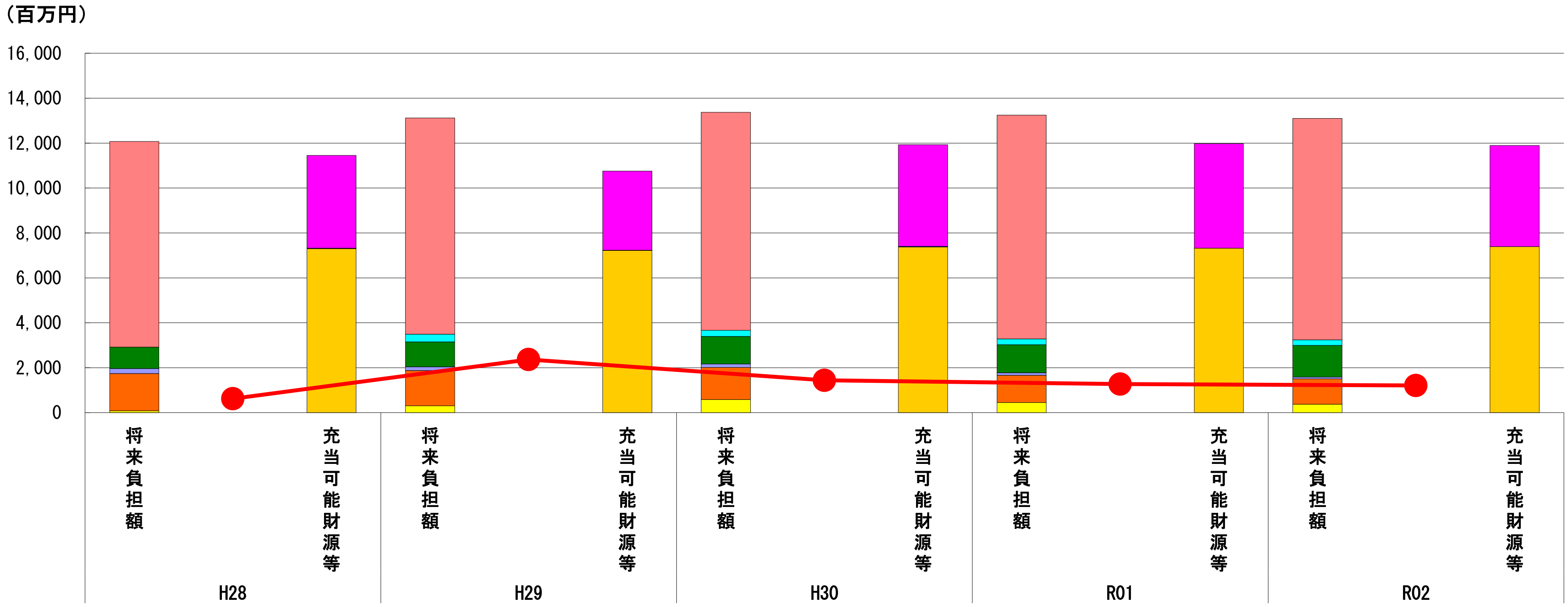
分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額がないため。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率(分子)の構造(市町村)

令和2年度　鹿児島県垂水市



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)		一般会計等に係る地方債の現在高	9,150	9,625	9,699	9,960	9,860
		債務負担行為に基づく支出予定額	–	345	278	259	239
		公営企業債等繰入見込額	955	1,107	1,226	1,246	1,421
		組合等負担等見込額	223	164	154	113	74
		退職手当負担見込額	1,660	1,569	1,426	1,217	1,129
		設立法人等の負債額等負担見込額	85	308	586	450	377
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	–	–	–	–	–
		連結実質赤字額	–	–	–	–	–
		組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–	–
充当可能財源等(B)		充当可能基金	4,124	3,523	4,519	4,648	4,494
		充当可能特定歳入	21	11	27	–	–
		基準財政需要額算入見込額	7,305	7,218	7,381	7,326	7,395
(A)-(B)		将来負担比率の分子	623	2,366	1,441	1,272	1,211

分析欄

平成28年度までは、市債発行額を抑制し、基金を積極的に積立てたことにより将来負担比率は改善してきた。しかし、平成29年度は充当可能財源等の減少および将来負担額の増加により、将来負担比率は悪化した。平成30年度については、将来負担額が増加したものの、充当可能財源等も増加したことにより、将来負担比率は改善した。令和元年度については、将来負担額は減少し、充当可能財源等が増加したことにより、将来負担比率は改善した。令和2年度については、地方債残高の減少や退職手当や土地開発公社の負債負担見込額等が減少したこと等により、将来負担比率は改善した。

将来負担額については、前年度と比較し、病院事業に係る公営企業債等繰入見込額が増加したため、総額が増加した。

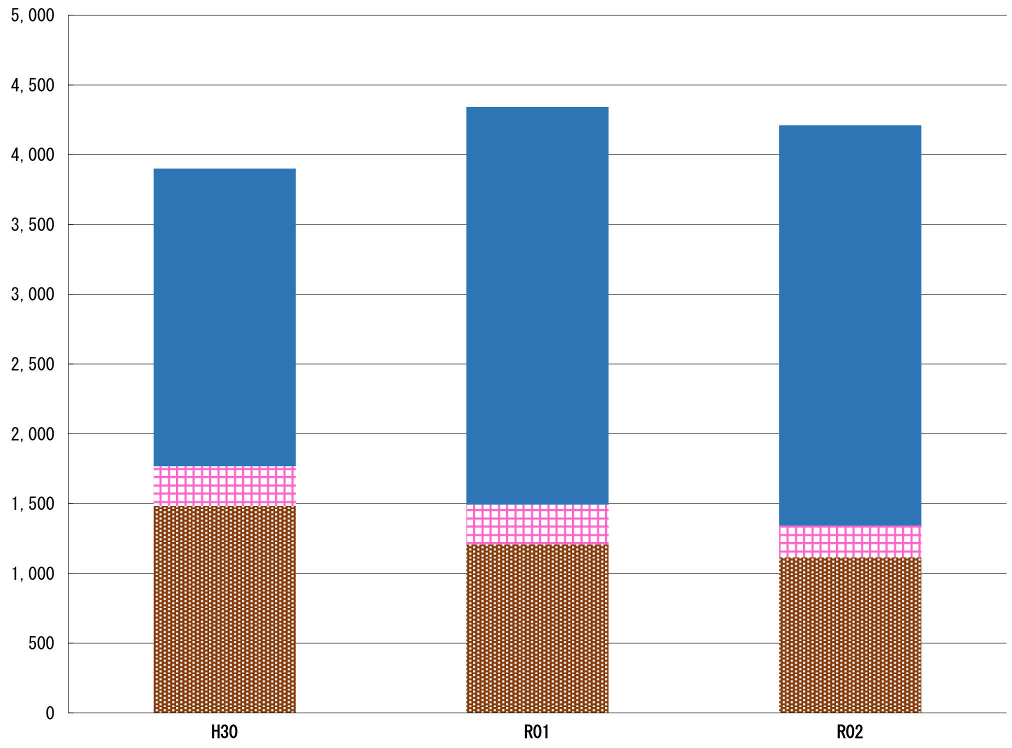
充当可能財源等については、財政調整基金を令和2年7月豪雨災害等による財源不足に対応するために繰入れたことにより、年度末残高が減少し、総額が減少した。

今後も大型事業による基金取崩しや、公共施設等の長寿命化事業による起債借入額の増加などが見込まれるため、基金を積極的に積み立てるとともに、交付税措置のある有利な起債を活用していくことにより、財政の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度		H30	R01	R02
	財政調整基金	1,483	1,207	1,115
	減債基金	285	285	228
	その他特定目的基金	2,133	2,851	2,868
	市有施設整備基金	1,408	1,803	1,854
	ふるさと応援基金	580	930	905
	潮彩町排水処理施設整備基金	39	40	39
	地域福祉基金	32	31	31
	太陽光発電施設整理基金	8	10	12
	基金残高合計	3,901	4,343	4,210

令和2年度

鹿児島県垂水市

基金全体

（増減理由）

全体としては、前年度末より133百万円減の4,210百万円となった。
減少した主な要因は、財政調整基金を令和2年7月豪雨災害等による財源不足に対応するために繰入れたことにより年度末残高が減少したことによるものである。
また、公共施設等適正管理推進事業債の繰上償還のため、減債基金の繰入れを実施したためである。

（今後の方針）

財政調整基金については、災害等の突発的な支出も考慮して、15億円程度を目途に積立てを実施していく予定である。
減債基金は現在のところ新たな積立ては行わず、現状の額を維持してく予定である。
また、その他特定目的基金の主なものとしては、ふるさと応援基金は前年度の寄附額にあわせて計画的に執行していく予定であるため、寄附額により増減はあるが、
ふるさと応援寄附金の目的を考慮し有効的に事業に充てる方針である。

財政調整基金

（増減理由）

令和2年度末の残高は1,115百万円となっており、前年度と比べて92百万円の減少した。
令和2年度においては、7月豪雨災害等による財源不足に対応するために349百万円の繰入れを行い、256百万円を積立てを実施した。
近年、豪雨災害による災害復旧事業実施により、基金残高は減少傾向である。

（今後の方針）

地方財政法第7条の１項による積立ては継続し、大規模な災害等に備えて15億円程度の残高で推移するように積極的に積立てを実施していく予定である。
※過去の災害時における実績により、1回の災害あたり5億円程度を基金から繰出しているため、3回分として15億円を基準としている。

減債基金

（増減理由）

公共施設等適正管理推進事業債の繰上償還のため、減債基金の繰入れを実施したためである。

（今後の方針）

現在の額を維持していく予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）

① 市有施設整備基金･････････････庁舎などの大規模な市有施設の整備を図るため
② ふるさと応援基金････････････････ふるさと応援基金充当事業(寄附者からの寄附目的に沿って事業実施)
③ 潮彩町排水処理施設整備基金･･･潮彩町の排水処理施設の管理、運営等に使用
④ 地域福祉基金･･･････････････････福祉関連事業、現在は訪問看護ステーションの補助金に使用
⑤ 太陽光発電施設整理基金･･･････大規模太陽光発電施設の解体撤去に係る資金に充てるため

（増減理由）

① 市有施設整備基金･････････････庁舎整備に備え、優先的に積立てを行ったことによるもの
② ふるさと応援基金･･････････････前年度の寄附額の1/2を基金充当事業として実施したため
③ 潮彩町排水処理施設整備基金･･基金充当による施設修繕を行ったため
④ 地域福祉基金･････････････････増減なし
⑤ 太陽光発電施設整理基金･･････施設整理を目的とした積立てを行ったため

（今後の方針）

市有施設整備基金は、公共施設の長寿命化対策に備え、継続的に積立てていく方針である。
ふるさと応援基金は、原則として前年度の寄附額の1/2を事業へ充当していく方針は継続しながら、残高が多くならないよう計画的かつ有効的に活用する方針である。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和2年度　**鹿児島県垂水市**

人口	14,283	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,026	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	ｋ㎡	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	14,616,873	千円	将来負担比率	26.4	%
歳出総額	14,282,773	千円	市町村類型	H28　Ⅰ－1　H29　Ⅰ－1　H30　Ⅰ－1	
実質収支	271,244	千円	(年度毎)	R01　Ⅰ－1　R02　Ⅰ－1	
標準財政規模	5,353,580	千円			
地方債現在高	9,859,523	千円			

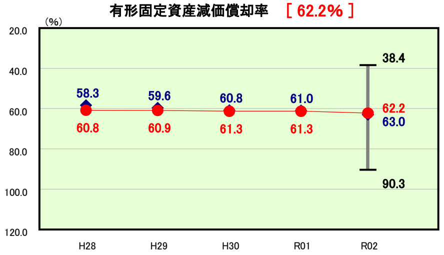
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 77/129　*全国平均* 62.1　*鹿児島県平均* 62.5

有形固定資産減価償却率　［ 62.2% ］



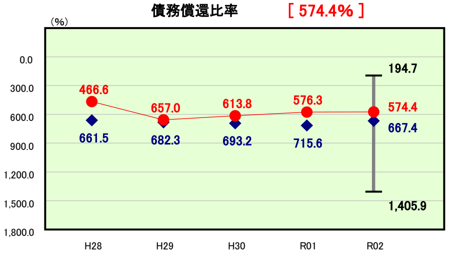
有形固定資産減価償却率の分析欄

本市の公共施設等は全体的に老朽化が進んでいるが、令和2年度における有形固定資産減価償却率は、類似団体より0.8%低い水準である。保有している公共施設等の多くが、昭和30年代～50年代に建設したものであり、築30年以上が60%を占める。令和2年度には「垂水市公共施設等個別施設計画」を策定し、令和4年3月を「垂水市公共施設等総合管理計画」を更新し、保有総量の縮小や長寿命化を基本とした予防保全型維持管理に努め、施設の適正な維持管理に取り組んでいく。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位 44/136　*全国平均* 631.6　*鹿児島県平均* 544.0

債務償還比率　［ 574.4% ］

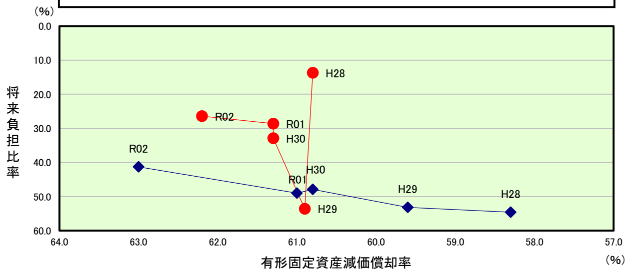


債務償還比率の分析欄

債務償還比率は、鹿児島県平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。これは、財政改革プログラムを念頭に、地方債の発行額を6億円以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制してきたことが影響している。また、昨年に比べて比率が改善した要因としては、財政調整基金残高等の充当可能財源が増加したことが挙げられる。
しかしながら、今後は公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の増加や、高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれるため、これまで

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

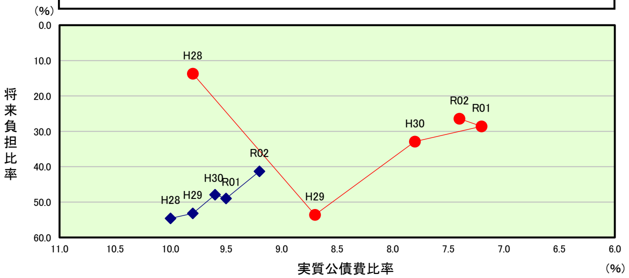
将来負担比率・有形固定資産減価償却率は、類似団体よりも低い水準にある。将来負担比率の減少要因は、財政調整基金等の充当可能財源が増加したことである。有形固定資産減価償却率は、築30年以上の建物が約60%を占めており、今後は「垂水市公共施設等総合管理計画」及び「垂水市公共施設等個別施設計画」に基づいた公共施設・インフラの長寿命化推進により適切な維持管理に努めるとともに、事業内容に応じて交付税措置のある有利な地方債を活用することで、数値の改善を目指していく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	13.7	53.6	32.9	28.6	26.4
	有形固定資産減価償却率	60.8	60.9	61.3	61.3	62.2
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	有形固定資産減価償却率	58.3	59.6	60.8	61.0	63.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

将来負担比率は、財政調整基金等の充当可能財源が増加したことにより減少している。実質公債費比率は、財政改革プログラムを念頭に、地方債の発行額を6億円以下(災害・臨時財政対策債を除く)に抑制してきたことや、交付税算入率の高い有利な地方債の活用に努めているが、平成28年度から事業実施していた「垂水中央運動公園改修事業」の償還が始まったことにより、数値が上昇している。今後は、これまで以上の計画的な地方債発行に努めることとし、事業実施の緊急性やニーズを適切に見極め、両比率の改善を図っていく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	13.7	53.6	32.9	28.6	26.4
	実質公債費比率	9.8	8.7	7.8	7.2	7.4
類似団体内平均値	将来負担比率	54.6	53.2	47.9	49.0	41.3
	実質公債費比率	10.0	9.8	9.6	9.5	9.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度　鹿児島県垂水市

人口	14,283	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,026	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	k㎡	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	14,616,873	千円	将来負担比率	26.4	%
歳出総額	14,282,773	千円	市町村類型	H28 Ⅰ－1　H29 Ⅰ－1　H30 Ⅰ－1	
実質収支	271,244	千円	(年度毎)	R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,353,580	千円			
地方債現在高	9,859,523	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

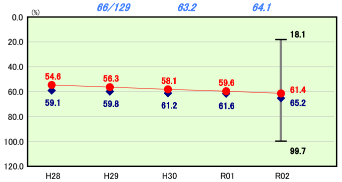
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

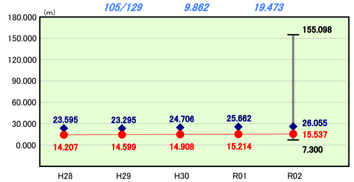
【道路】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
66/129	63.2	64.1



【道路】一人当たり延長

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
105/129	9.862	19.473



【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	57.1	70.6

該当数値なし

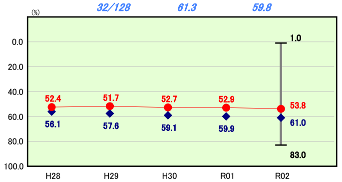
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	0.092	0.047

該当数値なし

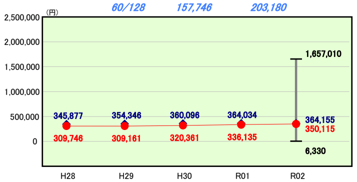
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
32/128	61.3	59.8



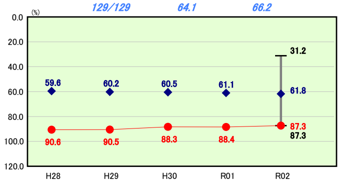
【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
60/128	157,746	203,180



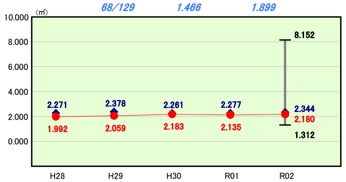
【学校施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
129/129	64.1	66.2



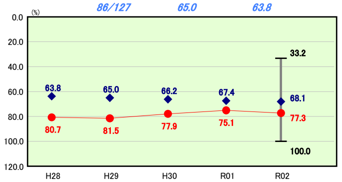
【学校施設】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
68/129	1.466	1.899



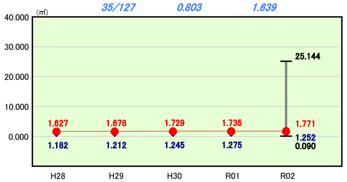
【公営住宅】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
86/127	65.0	63.8



【公営住宅】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
35/127	0.803	1.639



【児童館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	58.1	68.2

該当数値なし

【児童館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	0.021	0.008

該当数値なし

【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	63.9	62.7

該当数値なし

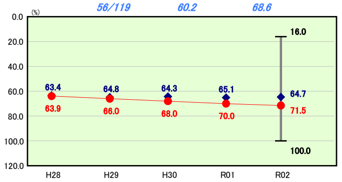
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	113,065	267,234

該当数値なし

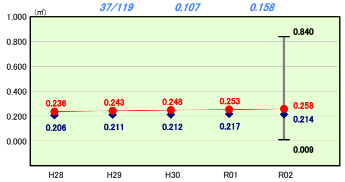
【公民館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
56/119	60.2	68.6



【公民館】一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
37/119	0.107	0.158



施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設、公営住宅である。
学校施設については、有形固定資産減価償却率が87.3%となっており、県内平均と比べても高い水準となっている。市内各小学校の老朽化対策が急務であり、令和元年度に学校施設長寿命化計画を策定し、同計画に基づき小学校を中心とした施設毎の長寿命化に取組むこととしている。
公営住宅においては、大部分の住宅で老朽化が進んでおり、有形固定資産減価償却率が77.3%と県内平均と比べても高い水準となっている。垂水市公営住宅等長寿命化計画を見直して、用途廃止・建替や環境改善の効率的かつ効果的なプログラムを新たに策定することで、ライフサイクルコストの縮減と事業量の平準化を図ることとしていることから、今後も同程度の数値で推移していくものと考えられる。
道路、橋梁・トンネルについては、長寿命化計画に基づいた改良を順次実施してきたことにより、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。今後も各公共施設等の長寿命化計画に基づいた適正な維持管理に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度　鹿児島県垂水市

人口	14,283	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	14,026	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	ｋ㎡	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	14,616,873	千円	将来負担比率	26.4	%
歳出総額	14,282,773	千円	市町村類型（年度毎）	H28 Ⅰ－1　H29 Ⅰ－1　H30 Ⅰ－1	
実質収支	271,244	千円		R01 Ⅰ－1　R02 Ⅰ－1	
標準財政規模	5,353,580	千円			
地方債現在高	9,859,523	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

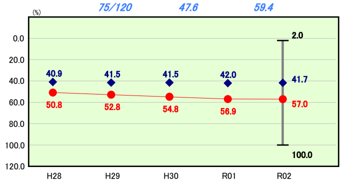
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

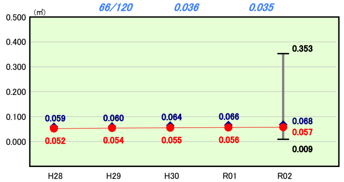
【図書館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
75/120	47.6	59.4



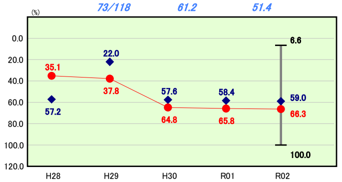
【図書館】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
66/120	0.036	0.035



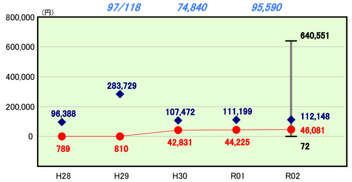
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
73/118	61.2	51.4



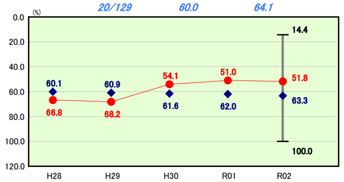
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
97/118	74,840	95,590



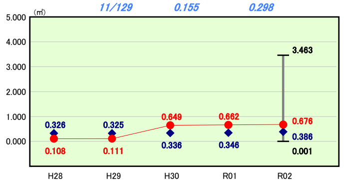
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
20/129	60.0	64.1



【体育館・プール】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
11/129	0.155	0.298



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	49.3	51.9

該当数値なし

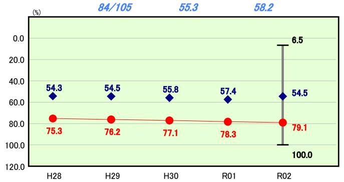
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
-/-	0.034	0.048

該当数値なし

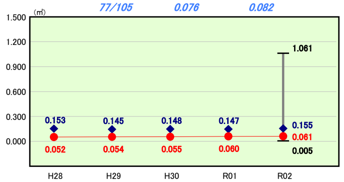
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
84/105	55.3	58.2



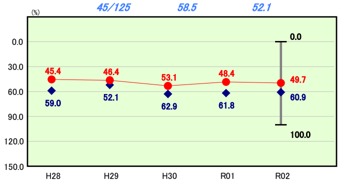
【福祉施設】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
77/105	0.076	0.082



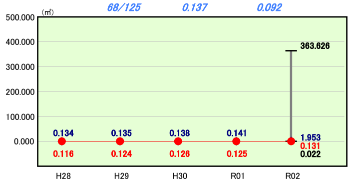
【消防施設】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
45/125	58.5	52.1



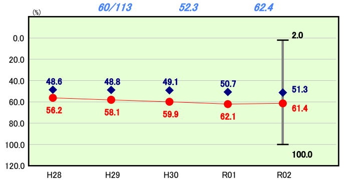
【消防施設】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
68/125	0.137	0.092



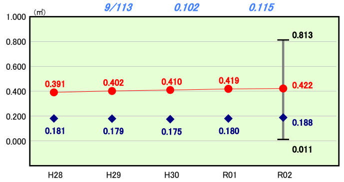
【市民会館】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
60/113	52.3	62.4



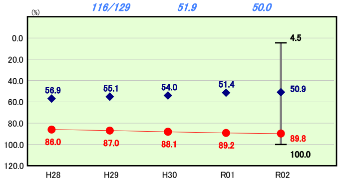
【市民会館】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
9/113	0.102	0.115



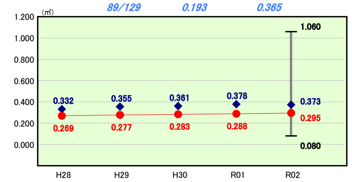
【庁舎】
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
116/129	51.9	50.0



【庁舎】
一人当たり面積

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
89/129	0.193	0.365



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、庁舎、福祉施設、図書館及び一般廃棄物処理施設である。
庁舎については、築60年以上経過しており、老朽化や耐震性に問題を抱えていることから、今後の耐震・長寿命化等の対策が急務である。福祉施設については、築40年以上が経過している高齢者福祉施設もあることから有形固定資産減価償却率79.1%となっており、県内平均と比べても高い水準となっている。図書館については、建設から30年以上が経過し、今後は設備機器等の不具合の発生も予想されるため、適正な予防保全型の老朽化対策を行っていく必要がある。一般廃棄物処理施設については、一昨年から有形固定資産減価償却率が大幅に上昇し、類似団体より高い水準となっているが、平成30年度から施設用途の分類を見直したことに伴い、清掃センター等の減価償却率が高い施設を新たに加えたためである。